

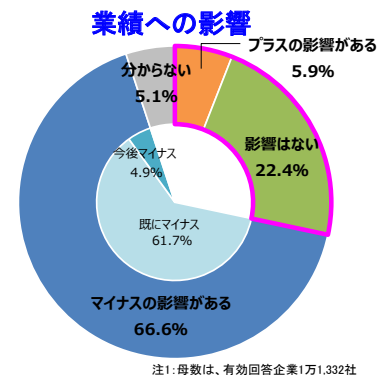
新型コロナによりマイナスの影響を見込む企業 66.6%に 1度目の緊急事態宣言時（88.8%）以降、最も低い水準

2021年10月1日より、緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置が全国で解除された。引き続き感染拡大を抑える取り組みを行いつつ、国民生活、企業活動は徐々に動き始めている。そこで、帝国データバンクは、新型コロナウイルス感染症に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2021年10月調査とともに行った。

※ 調査期間は2021年10月18日～31日、調査対象は全国2万4,052社で、有効回答企業数は1万1,332社（回答率47.1%）なお、新型コロナウイルス感染症に関する調査は、2020年2月から毎月実施し今回で21回目

調査結果

1. 新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）は5.9%（前月比0.9ポイント増）、「影響はない」は22.4%（同4.6ポイント増）、合わせて28.3%となった。一方で、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と見込む企業は66.6%（同5.5ポイント減）となり、3カ月ぶりに6割台に転じた。1度目の緊急事態宣言が発出された2020年4月以降最も低い水準となった



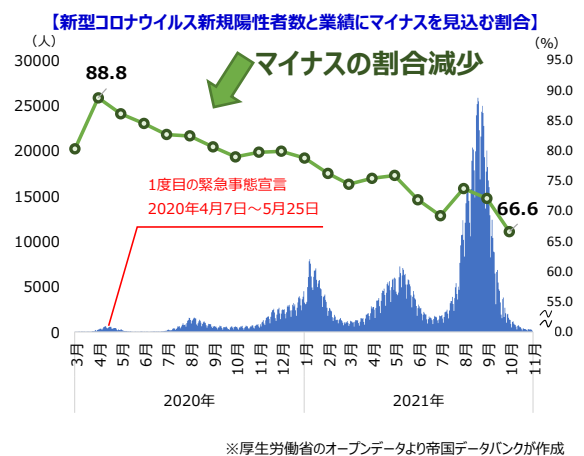
2. 緊急事態宣言等の解除による人出の増加などが起因し、これまで厳しさがみられていた居酒屋やホテルなどを含む個人向けサービス業¹では、『プラスの影響がある』の割合が10.2%となった。さまざまな業界で厳しいながらも徐々に明るい兆しがみられるなか、好影響が波及し企業からは以下の前向きな声もあげられている。

- ・「消費者の外出機会が増え、売上げが伸びている」（靴卸売、東京都）
- ・「イベント、パーティー等の増加で装飾品の購入意欲が高まれば売上増は期待できる」（貴金属製品小売、秋田県）
- ・「飲食店が動き始め、それとともに自社の商品もさらに大きく動くものと思える」（肉用牛生産、滋賀県）

年末年始を迎えるこの時期、大きく需要が拡大する業界の隣には波及して好調となる企業がある。外出機会が増加すると、靴屋や宝石店の需要が拡大するように、業界間のつながりを見極めることが新たなビジネスチャンスとなりそうだ。



各地で増加しつつある人出



¹ 個人向けサービス業は、「飲食店」「旅館・ホテル」「娯楽サービス」「教育サービス」の合計

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万4,052社、有効回答企業1万1,332社、回答率47.1%)

(1) 地域

北海道	569	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,262
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	819	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,950
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	850	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	642
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,331	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	386
北陸(新潟 富山 石川 福井)	630	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	893
		合計	11,332

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	69					
金融	117					
建設	1,893					
不動産	369					
製造	飲食料品・飼料製造業	359	(512)	飲食料品小売業	71	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	122		繊維・繊維製品・服飾品小売業	40	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	221		医薬品・日用雑貨品小売業	28	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	104		家具類小売業	15	
	出版・印刷	187		家電・情報機器小売業	41	
	化学品製造業	424		自動車・同部品小売業	86	
	鉄鋼・非鉄・鉱業	542		専門商品小売業	175	
(3,064)	機械製造業	505	サービス	各種商品小売業	46	
	電気機械製造業	318		その他の小売業	10	
	輸送用機械・器具製造業	115		運輸・倉庫	541	
	精密機械・医療機械・器具製造業	76		飲食店	60	
	その他製造業	91		電気通信業	5	
	卸売	飲食料品卸売業		384	電気・ガス・水道・熱供給業	18
		繊維・繊維製品・服飾品卸売業		187	リース・賃貸業	120
建材・家具・窯業・土石製品卸売業		349	旅館・ホテル	42		
紙類・文具・書籍卸売業		107	娯楽サービス	73		
化学品卸売業		286	放送業	18		
再生資源卸売業		29	メンテナンス・警備・検査業	205		
鉄鋼・非鉄・鉱業卸売業		294	広告関連業	103		
(2,891)	機械・器具卸売業	927	(1,830)	情報サービス業	468	
	その他の卸売業	328		人材派遣・紹介業	68	
				専門サービス業	291	
				医療・福祉・保健衛生業	111	
				教育サービス業	31	
				その他サービス業	217	
				その他	46	
				合計	11,332	

(3) 規模

大企業	1,901	16.8%
中小企業	9,431	83.2%
(うち小規模企業)	(3,376)	(29.8%)
合計	11,332	100.0%
(うち上場企業)	(255)	(2.3%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 情報統括部

担当：池田 直紀 (080-4900-8758)

TEL 03-5919-9344 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。